

日本記者クラブ会報

東京都千代田区内幸町一丁目
日本プレスセンタービル
© 社団法人 日本記者クラブ
電話 〇三・五五〇・二二七

■一九九一年七月十一日 研究会

ソ連経済

危機の実相と三つの改革案



セルゲイ・V・ブラギンスキー

横浜市立大学助教授

本題に入る前に、皆さん方のソ連報道で気になっている点を一つ二つ指摘させていただきます。

エリツィンが六月十二日にロシア共和国の大統領に当選して、きのう(7・10)就任したわけですが、これをめぐる報道で若干気になったことがあるので、まずそれを申しあげたい。

投票が行われる前の世論調査などからエリツィンが必ずしも第一回投票で過半数を取れないのではないか、ということをも多くの新聞

が報道しました。結果はご承知の通りです。

実際こういう結果になるということは、ソ連事情に本当に通じている人であれば、本来疑いの余地がなかったわけなんです。六割ぐらいの得票率になるだろうということまで、わりと正確に見越せたはずなのに、なぜあのような間違った報道につながったのか。

ソ連の保守系のマス・メディアが反エリツィン・キャンペーンをしたのを、日本のメディアの方が多少うのみにしてしまったという側面があったと思うんです。かつて日本の一

部の経済学者が、当時のソ連のプロパガンダをうのみにして、社会主義経済の優位性を信じていたように。

ソ連の保守派の新聞が、自分たちの読者層の中で世論調査のようなことをやっていたという事実は容易に知り得たはずですが、また、そうした調査の結果で、エリツィンが四割の支持を得ていたのですから、その支持がいかに根強いかわかり得たはずなのです。

エリツィンに対する人物評価にも類似の面があると思います。八七年に彼が中央政界の人々と対立してから、彼に対する非難、中傷キャンペーンはかなり強かったのですが、ソ連の国民は、選挙結果にも出ていますけれども、全くそれを信じていないんです。

ところが、外国のマス・メディアにはそういう事実があったような感じで報じられてしまい、ロシア国民が史上初めての自由選挙で選んだ大統領が何かあまり好ましくない、あまり良い人物ではないというような印象につながっているということは、私としては少し悲しいことでもあります。

彼が全く申し分のない人物だとはここで申しあげたくないので、しかし彼に対してなされる批判には中傷的な面があります。事実無根のところがあります。ゴルバチョフだけではなくて、もう少しエリツィンに対して

も客観的な見方をしていたいただきたい。これが今回選挙報道を見て感じたことです。

もう一つ、一部のマス・メディアの常識について指摘させていただきたいと思います。ソ連経済がこのようにだめになっているのは、ロシア人がもともと働く意欲を持たず、悪平等意識があまりにも浸透しすぎて、だれも汗を流そうとしないからだ、という見方があります。いまサミットを前に西側からの経済支援を望んでいるということで、これまた自分たちで汗を流さないで外国の援助ばかりに期待して、そんなんじゃないかとはいえませんが、という論評もあるかと思えます。

確かにそういう雰囲気はロシアにあるわけなんです、これがロシア人の——ロシア人でなくともいいんですが——ソ連の人の心理であるのかと言いますと、あるいは天性のものであるのかと言いますと、私はどうもそうではないと思うのです。

一般庶民というのは、その時その時おかれた環境に適応しながら、日常の生活を営んでいくわけなんです。まじめに働くのがばかばかしいという、そういう制度ができていた以上は、自覚して汗を流すということは、そもそも期待できないわけなんです。

日本はちょっと特殊かもしれませんが。家で休んでいればいいのに、週末うつ病にかかっ

て、土曜も日曜も会社の近くまで来て懐かしそうにビルを眺めているという、そういう態度は確かにロシア人にはないかもしれません（笑い）。

だからといって欧米諸国にそういう態度があるかといえそうではない。やはり働かなければいけないから働いているのであって、仕事が終われば遊ぶ。ですから、そういった雰囲気があるから、経済がよくならないという結論は論理的な飛躍でして、それはロシア国民の感情を傷つけることもありますし、何よりも適切なものの見方ではないと、私は思います。

この点はこれくらいにして、本論に移らせていただきます。

ソ連経済は、いま深刻な経済危機にあります。その経済の危機をもたらしている根本的な原因は何なのか。ちょっとそれを論理的に、コンセプシャルに整理して申しあげたいと思います。

中核だった統制部門が崩壊

第一の原因はソ連経済の中核であった経済の統制部門、国営部門が生産の調整能力を全く失ってしまったという点にあります。ほぼ

七十年間比較的うまくこの制度でやっていたのに、最近なぜこれだけ急速に崩れてしまったのか。以前も確かに西側先進国とは全く比較にもならないし、生活水準も低かったし、物の量も少なかったし、質も悪かった。

それでも何とか日常的な生活には間に合っていました。店には基礎的な食料や衣類があったし、冷蔵庫とかカラーテレビとか洗濯機も、意外に思われるかもしれませんが、自由に手に入る時代がかなり長く続きました。五〇年代、六〇年代、七〇年代ごろはそうでした。本当に手に入りづらかったのは住宅と乗用車ぐらいでした。それ以外の消費生活は何とか営むことができたんです。

それを支えていたものが何であったのか。そして何が崩れたのかという話なのですが、実は、消費者の行動は市場経済の消費者の行動とそんなに変わるものではないのです。国から給料をもらって、その枠内で店へ行ったり物を買うわけですから、消費者のビヘイビアは市場経済における消費者のそれとそんなに変わらないのです。

ところが、生産者の行動は資本主義あるいは市場経済とは異なったゲームのルール、原理の下でなされていたわけです。国が消費者と生産者の間に立つというよりも、国が勝手に決めた計画を企業が実行に移すわけです。

国は一応原理的には消費者のニーズに合わせて企業の生産を決めることになっていたんですが、実際問題としてそういう緻密な計画を立てるために集めなければいけない情報量とか、処理しなければいけない数式の数や考えと、どんなに優れたコンピューターがあってもできるはずがない。特に経済が大きくなるにつれて、それは全く原理的に不可能に近い状態に陥っていました。

そうすると、生産計画に対してはどういう政策がとられるのか。達成されたものからの計画化、というロシア語の名文句があるんです。例えばことし一〇〇の生産をしたならば、来年は一〇三の生産をすべしということになる。三パーセントなら三パーセントのマクロ経済の成長率を上乗せして、各企業にほぼ一律的にそれを伝達する、そういうやり方が非常に強かったわけです。

あとは政治力のある産業部門が優先的に投資を回してもらい、そこがもっと急速に伸びるというバイアスも生じていたわけなんです。政治力が一番強かったのは何と言いましても軍産複合体で、次が集団農業であったわけです。ですから、時がたつとともに、そちらの方にどんどん新しい資金が集中して、その部分が突出する形でソ連経済は進んできたわけです。

こういったシステムで、政府が物価もすべて固定するわけです。固定された物価で生産して上げた利潤は、それはある程度論理にかなうことですが、企業が自由な競争に勝って稼いだ利潤ではなく、国がこれだけ生産してこれだけの価格で売れという指令通りにやっていたわけですから、黒字になっても赤字になっても企業の業績はほとんど関係ない。

そして、国はここで論理の完結を図って、利益を上げた企業からそれを完全に国家予算に吸い上げて赤字企業の赤字を埋める。それでも残った分は、これもまた個々の企業の業績とは全く関係なしに投資に回す。要するに生産計画は完全に消費者の選択からかけ離れたまま、価格、利益からのフィードバックがないままずっと運営されてきたわけです。

計画経済システム自体の弱点

そういった経済では、品不足が生じるのは避けられません。そして、反面どこかで過剰供給もあるんです。最近ではマクロ経済のパラメータが崩れて、全般的に超過需要状態になったのですが、八〇年代初めごろまではそういう状態ではなかったわけです。ですから、著しい品不足がある反面、例えば年間に一千万足の靴が在庫のまま腐ってしまっていて、それを焼却するという話もあったくらいなんです。

ものすごい過剰供給、資源の浪費も片方では行われていたわけです。

そういったシステムの弊害は消費財市場だけではなくて、資材・原料・資本財の市場にも波及します。生産計画が上から与えられると、計画の達成、あるいはノルマを超過達成することこそが最優先されるということになります。日本の証券業界でも見られるように、あまりにもノルマの達成にこだわるといってもないことになってしまっています。

ソ連経済はみんなノルマ企業で、超過達成を実現しようとするわけです。ですから、資材・原料の奪い合いが生じます。その企業あるいは産業の政治力で投資資金が決まり、市場経済における企業のような予算制約はほとんどないわけです。ですから、企業部門は際限のない拡張主義に走る。そういうモチベーションが常に作用していたわけです。

しかし、時がたつとともに、計画の方針と実際の国民のニーズの間にあまりにも大きなギャップがある、ということにだれもが気づくわけです。労働報酬というモチベーションがなかったために、道徳的なモチベーションも非常に損われてきたわけです。

社会主義の理論で申しあげますと、社会のために奉仕するということを自覚して働く人間を育てたら、これはうまくいく、という通

念がありました。つまり、みんなが社会に奉仕するという意欲に燃えていれば社会主義はうまくいくということなんですけれども、実は全然そうではなかった。計画が本当に社会に奉仕するものだったらいんですが、国が勝手に実際の社会のニーズと無関係なところで決めた計画を実行するのですから、健全な道徳の持ち主でも全然やる気が起きないわけです。

社会主義の社会・経済体制そのものが、社会主義が目指していた新しい人間の創出ではなくて、逆に人間性の淘汰をやっていたわけです。

指令の効力を支えた恐怖政治

そういった中で経済が最終的にガタガタにならなかった理由は何か。どこかであまりにも目立つような品不足が生じた場合は、国家はあわてて、そちらの方に投資資金を振り向けて、生産者に新しい伝達を出して、これをやりなさいと命令していたからなんです。

命令の効力を保つためには、やはり恐怖政治が必要でした。スターリン時代には無断で職場を離れると、懲役五年などという、どんなでもない刑法まで敷かれて、相当厳しく管理していたわけです。また、もう少し前の戦時共産主義の場合は、まさにシステムの論理的

な統一をはかるために、生産されたものを消費者に無理やり消費させる。消費にまで配給制を導入して、一つの統一的な体系をつくろうとしたわけなんです。

いずれも非常に強い強権なくしては機能しないメカニズムです。戦時共産主義の実験は、ご存じのように三年間ぐらいで体制そのものを覆すということが発覚してネップが登場するわけです。それ以降は消費まで統制を及ぼすという試みは断念されたわけです。

生産に対してもフルシチョフ以来、恐怖政治の影が薄くなるにつれて、やはりだんだんとガタガタになってきたのです。最終的にそれがいまのようにおかしくなってしまったのは、ペレストロイカが始まって恐怖政治が根絶されていたからです。

ゴルバチョフの政治改革は、政治的、精神的には非常に大きな解放感をロシアの人々にもたらしましたし、それ自体が非常に大きな価値を持っているわけです。経済に関して、長い目でみれば決してマイナスではありません。長期的には非常に大きなプラスになるわけですが、短期的にはこれまでのソ連経済の制度を支えてきた最大の柱が急に引き抜かれてしまったという感じで、統制部門は急速に地に落ちてしまいました。これが危機に至る第一の大きな原因です。

マクロ経済の暴走と財政赤字

二つ目の大きな原因は、これもまたゴルバチョフ政権になってからマクロ経済が暴走してしまって、マクロ経済のバランスが完全に崩れてしまった点にあるわけです。

先ほど申しあげましたように、国が企業からお金を吸い上げて、それを全く業績とは関係なしに回すと同時に、国の生産計画をファイナンスするために、その資金で足りなければ自動的に新しい紙幣の印刷で賄う。要するに国家の財政赤字を全く気にしないで、銀行制度や金融政策からのチェック機能もないまま、ずっと経済を運営してきたわけです。

それがなぜ八〇年代になって初めてこれだけの総崩れになったのかと言いますと、それまではやはり恐怖政治がピンチを救ってくれていたのです。スターリン時代にも非常に財政赤字が膨らんだことがあったのですが、彼は暴君だったので一九四七年に通貨改革をやった、そのとき国民に対して国家の債務を一方的に取り消してしまっただけです。それまで発行されていた国債を三分の一でしか交換せず、それまで国家が積み上げてきた累積債務を完全に帳消しにしてしまった。

フルシチョフ時代にもこれほど極端ではないが類似のことがあったのです。四〇年代か

ら五〇年代にかけて発行された国債の支払いは、五〇年代から六〇年代にかけて満期を迎えていたのです。それをやっとな数年ゴルバチョフ政権になって支払いを行ったわけです。それまではずっと凍結されていた。

政治がやりたい放題だったので、マクロ経済で失敗の芽が出てくると、それをすぐ強権発動でつまんでしまう。それで何とかマクロ経済のバランスを保ってきたんですが、ゴルバチョフになってそういうやり方が不可能になったわけです。そして、急速に財政赤字が表面化して拡大してきました。

八五年にGNPの二パーセント未満でまずまずだった財政赤字が、一昨年にはGNPの九パーセント程度まで膨張しました。去年からことしにかけては、中央政府と共和国政府の間の主権争いも加わって、下手するとGNPの三〇パーセントに迫る勢いを示しているわけです。それをファイナンスするには民間貯蓄ではとても間に合わず、八七年からは毎年GNPの一〇パーセント相当の新しいマネーサプライでそれを賄ってきているわけです。非常に大きなインフレ・ポテンシャルをつくりあげてしまったわけです。

インフレ期待先行で設備投資進まず
一方で、価格は政府が固定化して、まだ固

定物価制をとっているわけですから、このインフレというのは主にインフレ期待という形で進行するようになっていく。このインフレ期待はいろんな意味で破壊的なんです。消費市場では消費者の買いだめ、商店の売り惜しみということになる。特に注目していただきたいのは、こういうインフレ期待の先行が、長期的な設備投資に非常に大きなダメージを与えていることなんです。

本当は七〇年代の後半に、ソ連は既に設備を大量に更新しなければいけない時期にきていたのです。当時のブレジネフ政権は原油の値上げで資金が潤っていたにもかかわらず、それを食いつぶす形で、完全に動脈硬化化した政権が設備投資の更新を全く怠ってしまった。八〇年代に入り原油の利益もなくなり、チェルノブイリとかいろいろ事故も発生して、国に余裕がなくなったために、設備の更新がいまだに行われていないわけです。

最近、特にエネルギー産業などで生産の落ち込みが話題になっています。労働者のモチベーションの問題もありますが、設備が極端に老朽化して使い物にならないところまで減価しているところに一つの大きな原因があります。数年前からソ連のパイプラインでガス漏れや爆発が起きるといふ事件が相次いでいますが、これも一つの設備の老朽化の現れで

す。ソ連経済の将来を一番憂慮させる問題が、実はここにあるわけなんです。

統制経済が機能しなくなったとか、あるいはこれから申しあげますように、民間部門も必ずしもいまのところ効率的に機能していないというような問題は、制度さえ変えれば改善が期待できます。しかし、こういう厳しい経済状況の中で大量の設備更新を行わなければいけないというのは、これは大変です。こういうマクロ経済の崩壊というのが二つ目の原因です。

中、長期的視野に立てない民間部門

三つ目の原因に移ります。経済改革を本格的にやっていないにもかかわらず、経済学者の推計によればGNPの一〇パーセントぐらいを生産する民間部門が既にできています。ところが、それらが全然経済を良くしていないどころか、むしろ悪くしている面もあるわけなんです。なぜか。原因として三つほど指摘できると思います。

一つは、まだ政治的にも経済的にも過渡期にあるということ。市場経済に完全に不可逆的に移行したという自信を、まだ民間部門は得ていないわけです。政府のやり方も、急に新しい税金を導入したり、抜き打ちに高額紙幣の交換をやったり、その他のいろいろな大

統領令を出したりして、民間部門は安心して働けないわけです。

そういう状況下で民間部門がどう反応するか。民間部門としては、長期的な視点に立った利益はいま目指せない。だから目先の、いま稼げるものだけ稼いでおこうということになる。そうすると民間資本が入っていく部門というののおおのずと限られてしまう。

仲介業、民間部門の生産者が一人いれば、それに対してブローカーが三人ないし五人いるという感じです。物流は少しスムーズになっていますが、基礎になる生産部門に民間資本がなかなか入っていない。要するにゲームのルールが確立されていないというのが一つあります。

もう一つ、そういう行動に民間部門を走らせるのは、インフレ期待です。

三つ目は、統制部門と自由部門が共存する特殊な状況から生まれています。統制部門に対する仕入れは、相変わらず政府が決めた固定価格で行われます。従って、贈賄をして統制部門の企業の連中とのパイプを太くすれば、そこから横流しという形で物が回ってくる。

それを自由市場で転売すれば、何十倍もの利益になる。生産の手間も何もかけずに稼げるわけです。ヤミ経済と限りなく近い。そういった状況があるわけなんです。ですから、せ

っかく民間部門ができたにもかかわらず、それが経済の状況をいまのところ一向に良くしていないわけです。

ソ連経済のいまの危機的な状況の根本原因を整理すれば、以上の三つになるのではないかと思います。民族紛争とかが取り沙汰される点もあると思いますが、経済的な原因は大きく分けてこの三つだと思います。

こういった現状ですけれども、それをどうやってこれから打開していくのか。果たして打開していけるのか。そして、国内ではどういうアプローチが議論されているのか。こういった点に話を進めたいと思います。

大きく分けて、これも三つのアプローチがあります。一つはパブロフ政権が代表するアプローチです。二つ目はエリツィンを中心とする共和国独自のアプローチ。三つ目は最近特に話題を呼んでいるヤブリンスキーのアプローチです。それぞれの特徴をまず整理してみたいと思います。

官僚中心のパブロフ・ビジョン

まずパブロフ内閣のビジョンがあります。パブロフ首相は経済の論理が分かり、頭も切れるという意味で、これまでソ連経済を指導

してきた人とは違っています。彼は従来の指令型経済にもしかしたら戻りたいのかもしれない。しかし、恐怖政治抜きには戻れないということをおっしゃっています。

去年の暮れからことしの春にかけて、この恐怖政治をもう一度導入できないか、という実験に保守派が出たような雰囲気もあって、ビリニユスの事件が起きたりしたんです。しかし、恐怖政治は不可能です。もしそれを強行しようと思えば相当の流血を覚悟しなければいけないし、しかも結果としてどちらに転ぶか分からない、ということを保守派も納得したと思うんです。

ですから、最近政治的なムードも変わってきている。パブロフ政権としても再び引き締めて統制を再導入できないとなれば、やはりこれは市場経済に移るしかない。ただし彼とその周辺にはそれなりの狙いがある。市場経済という新しいゲームに移るけれども、これまでは官僚が行政的な手段で経済を牛耳っていたのを、今度は財政的なしは金融的なメカニズムを使い、あるいは自ら所有権を確保して大資本家として経済を支配していこうという、そういう狙いがあるわけです。

そのためパブロフにとって何が必要であるかという、第一に絶対に連邦を維持しなければならぬ。できるだけ共和国の経済主権

というものを名前だけのものにしておかなければいけない。

第二に彼の言うことを聞かない、インデペンデントの民間部門の首をやはり絞めなければいけない。首相になってから新しい税金を導入したり、物価の値上げをしたり、あるいは預金封鎖をしたりしているんですが、これではモグラたたきになるということを、彼もよく理解していないようで、必ずしもその戦略はうまくいっていません。しかし、当分の間、できるだけ言うことを聞かない民間部門を封じ込めていこうという戦略には変わりがないような気がします。

その一方で、大きな国有企業を民営化した非国有化するという路線がとられるわけですね。国有企業を株式会社形態に変更するが、日本が国鉄とか電電公社を民営化したときと同じように、まず株の大半は政府が保有する。つまり政府の役人を、社長とか会長にどんどん天下りさせていくと思うんです。

市場経済に全く適応できないビュロクラシーは切られます。そういう人たちが市場経済の下で民間企業の大物企業家になる。自分たちで経営する能力はないかもしれないが、それはマネジャーを雇えばいいわけです。そういう新しい枠組みで行動するビュロクラシーを起用するというのが、パプロフのやり

方であるような感じがします。

もちろん、このビュロクラシーこそ連済経済をいまの破滅状態に追い込んだ者なので。本来ならば責任をとって総辞職すべきところを、それをしないで、しかもこの新しい市場経済でも主導権を確保しようとするやり方に対しては、道徳的には非常に大きな反発をおぼえるわけです。しかし客観的に、現実的にみるなら、そういう形でもいいから、やはり市場化を早くやった方がいいと思う。ある程度歯を食いしばって、国の財産をこうやって高級官僚が横領することを黙認してでも、早く市場経済に移った方がいいという気がします。

ただし、そういうふう言う私も、やはりエリツィンを支持するという点ではロシア国民の六割と一緒になんです。こういう私の意見に対しては、やはり国民の六割とか七割、あるいは八割が異議を唱えると思うんです。パプロフ内閣に対する支持は、ゴルバチョフよりも低いという状況です。一部のマスコミは、国民不信任内閣であると形容しているほどです。国民の支持がとりつけられない中で、果たしてどこまでパプロフ内閣の路線が有効か、結論はまだ出ていない。このままスムーズに、このパプロフ路線で市場経済へ移行するとはちょっと思えない状況です。

共和国中心のエリツィン派の主張

これに対抗するのは、エリツィンとその周辺の急進改革派のエコノミストが主張する路線です。連邦はここまで経済を崩壊させてしまったのだから、連邦から全面的に権力を奪って、それを完全に共和国に移行すべきだ、ということをも主張するわけです。

いま連邦条約の交渉をめぐって、そこが最大の対立点になっているんです。ナイン・プラス・ワンという合意があって、いろいろな条約の草案も発表されたりしたんですが、課税権の問題がキーポイントなんです。去年から導入された制度では、取引税や法人税の七割を共和国、そして三割を連邦の予算に収めるという、二本立ての税制が採用されたわけです。

連邦側は、あくまでもこの二本立ての税制を残し、独自の歳入源を維持したい。しかし、エリツィンはそれではだめだと主張する。まず税金は共和国が全部取る。そして共和国同士がお互いに協議して、合意した範囲内で、拠出金を出して連邦予算を組むべきだと言うわけです。つまり、完全に連邦政府独自の予算権を奪おうとするわけなんです。

他の九パーセントで合意したとしても、この一点で意見の差が残る限りは、非常に本

質的な問題なので、エリツインの路線とパブロフの路線は対立し続けると思います。つまり連邦から完全に予算権を奪って、権力もすべて共和国に移した上で、パブロフ内閣が考えているよりはずっと急速な、しかも既に現在でできている民間資本を最大限活用して急速な市場経済移行をやるとういうのが、エリツイン周辺のエコノミストが主張するところで

先ほども申しましたように、ソ連経済の三つの問題のうち、二つはミクロの、サプライサイドの問題ですので、この路線を取ればこの二つの問題に解決のめどがつくわけです。そういった意味では評価すべきアプローチであると思います。ところが、もう一つの点、つまりマクロ経済の面では問題があります。こういうアプローチを取ってしまえば、目に見えていることなんですけれども、ますますマクロ経済は崩壊に向かって、超インフレになってしまいます。

エリツインの主張が通れば金融政策も貿易政策も全部分権化することになり、各共和国が独自にそれを進めることになるわけです。

そうなれば統一的な統合市場が事実上消滅することに伴う混乱が生じるだろうし、それ以上にマクロ経済を運営するための専門家が共和国にいないことによる支障も軽視しがた

い。これまで連邦政府もかなり財政を野放しにして財政赤字を膨らませてしまったわけなんです。素人がやることになるわけなので、結果は推して知るべしです。

ロシア共和国の副首相を四か月くらい務めたヤプリンスキーさんの話によれば、信じられないくらい素人が集まっているという。そういう状態ですから、財政政策・金融政策が完全にお手上げになってしまおうでしょう。そうすると、インフレの弊害も結局克服できず、設備投資の問題にもなかなか取り組みにくくなるのではないかと。エリツインのアプローチの弱点がここにあるわけなんです。

それでも、まずミクロのサプライサイド、特に国民への消費物資の供給態勢を立て直す点から思い切ってそういう路線を進んでいけばいいという主張もあるわけなんです。やってみたいと分かりませけれども、やはりこれも少し危険性を伴う選択であると言わざるを得ない。

中間に立つヤプリンスキー案

中央政府の方には経済の運営の仕方を知っている官僚がいるが、国民の支持がない。エリツインの方にはそういう官僚はいないけれども、絶大な国民の支持がある。そして、民間資本の信頼感もある。ですから、両者が協

力したら相当良いものになると思うのです。それなら相当スムーズに市場経済移行ができるのではないかと気がします。そこに注目したのがヤプリンスキーです。この両者を何とか協力させようというのが、ヤプリンスキー案の国内における最大の意味であるわけです。

市場経済へ移行するときに、連邦全体の統合的な市場を保って、しかも財政・金融・貿易政策は中央が明確に担当するという点では、ヤプリンスキー案はどちらかというと連邦政府寄りなんです。しかし、それ以外の権限は共和国に移す。民営化を進めることに当たっても、できるだけ早く規制を撤廃する。

いまパブロフ内閣は、財政赤字を埋めるためにどんどん新しい税金を導入しているわけなんです。そういうことをすれば、短期的には財政赤字の問題は何とかなるかもしれないけれども、長期的にみるとサプライサイドに非常に悪い影響が出る。ですから、そういうことはできるだけしないというのがヤプリンスキー案です。

貿易の自由化を早急に実現するという点でも、エリツインの急進改革路線をやはり十分組み込んでいる改革案であるわけです。

ヤプリンスキー案に対する両陣営からの当初の反応は、わりと冷たいものでした。パブ

ロフ政権は、一応連邦全体での改革案であるということの評価しながらも、ヤプリンスキーが設けている政治的な条項、それから外国からの援助というところに対して非常に大きな危機感を抱いたわけです。

エリツィンは明確に立場を表明していないので何とも言えないんですが、彼の周辺の一部の急進的なエコノミストは、やはり批判的です。連邦に権限を残し過ぎており、しかも外国からの援助を連邦を通してソ連につき込もうというのだから、下手すると古い体制の温存につながりかねない、と懸念するわけです。どちらが右でどちらが左か分かりませんが、けれども、要するに両方から批判が相次ぎ、ヤプリンスキーも当初驚いた様子でした。最近はまだ少し希望を持たせるような動きも出てきています。

ゴルバチョフがヤプリンスキー案の支持に傾いているらしいということもあります。ただ、それが事実かどうかまだ分かりません。ゴルバチョフはこれまでも何度も姿勢を変えてきたわけですから、最終的に支持するかどうかわかりませんが、うかまだはっきりしていないんですが、ヤプリンスキーはエリツィンの経済顧問みたいだったのですが、最近はどうもゴルバチョフの経済顧問に変わってしまったという感じがしないわけでもないんです。

注目される新しい民主運動の動向

先日表面化したシェワルナゼ前外相を中心とする新しい民主運動の動きも無関係ではありません。超保守派ないしパブロフのような保守派か、それともエリツィンのような分離独立派といえますか、そういう過激な——エリツィンは必ずしも過激ではないんですが——分権急進改革派のどっちを選ぶかという選択にしないで、もう一つの有力な中道勢力が形成される可能性があるわけです。

そうなればパブロフ内閣がやっている合理的な政策の一部も、連邦全体で実行に移せるはずで、シェワルナゼ、それからレニングラード市長のサプチャーク、モスクワ市長のポポフ、シャターリンとかヤコブレフなどがその党の指導者になれば、相当国民の信頼を集めると思います。ロシア共和国の大統領選でエリツィンが断然トップだったんですけれども、政治家の人気のランキングをみますと、エリツィンを凌ぐ人気を持っている二人の政治家は、やはりシェワルナゼとサプチャークなのです。

この二人が連邦を規模にしてもう一つの大きな政党をつくって、来年予想される新しい連邦議会の選挙とか、あるいは連邦大統領選に出馬するということになれば、事態は大きく変わる。

もしエリツィンでなければパブロフという形で、エリツィンの支持に全面的に回っている国民にも変化が出てくると思います。国民の合意が得られるような連邦政権の確立も可能になるわけなんです。

ヤプリンスキー案の中にはちゃんと、ことし中に連邦条約を結んで、そして来年早々に連邦議会の選挙を実施して、そして連邦大統領の直接選挙もやるという政治項目が明確にうたわれています。それがきちんと実行に移されれば、共和国からも急進的な改革派からも国民からも不審な目で見られているパブロフ内閣じゃなくて、全然違った内閣が連邦規模での市場経済移行を実行に移すことになるわけなんです。

ですから、仮にそのとき西側からの援助が連邦を通して行われたとしても、それからマクロ経済政策に関しての連邦の権限を認めたとしても、連邦政府そのものが変われば、これは古い体制の温存には必ずしもつながらない。そんな危機感を持つ必要もない。ですから、どちらかといいますと、私はこのヤプリンスキー案、そしてそれを政治的に実行に移せるような基盤をいまつくろうとしているシェワルナゼ前外相を中心とした新しい動き、私の主観ではありますが、これがおそらくソ連の、そしてロシアの経済再生に最も

大きな希望を持たせる動きではないか、とみえています。

みんな「時間」との闘いをしている

実際問題として、どういふふうな事態が進展するかを予測するのは困難な状況です。が、要するにエリツインにしろ、パプロフにしろ、ヤプリンスキーにしろ、みんないま時間との闘いをやっていると思います。つまり、どういふ路線で改革するかというのを議論し合っているかたわら、経済はどんどん崩壊し、食いつぶし経済・縮小再生産に入っているといくわけなんです。

最終段階まで崩壊すればどっちも何もできなく、全く別の形で解決がなされるという危険性がなきにしもあらずです。歴史の経験を振り返ってみますと、一九一七年の三月から十月にかけてロシアでは民主主義的な政権ができて、しかし、やはり二、三の大きな勢力があつて、なかなか合意に達することができなく、いまのような拮抗状態が続いていたわけなんです。三月の時点でレーニン、トロツキーが率いていた共産党、ボルシェビキ党はわずかに国民の一〇パーセントぐらいの支持しか得ていなかった。要するにアウトサイダーだったわけです。

春の議会のときに大きな政党の代表の一人

が演壇に立って、とにかくロシアでいま単独に政権をとれる政党はないから、われわれはみんな協力しなければいけないといったところへ、レーニンは急に飛び出します。「いや、そういう政党はある、わがボルシェビキ党である」と言ったんです。そのときは会場から爆笑をかっただけで、全く相手にされなかったんですが、その半年後に実際にボルシェビキ党は単独で政権をとり、以来七十年間余り国を治めてきたわけなんです。

六月十二日のロシア大統領選挙の結果で、非常に不気味な連想を呼びさますような事実があつたのです。ジリノフスキーという、みんながアウトサイダーだと思っていた候補が、七パーセント以上の票を得たのです。彼はちっぽけな政党で七パーセントの支持率しかないのに、われわれは単独で政権がとれるし、そうしたら非常事態を宣言して、ソ連の政治、経済、社会を完全に立て直してみせると本気で言っているんです。

あまりにも長くいまの三大勢力間の拮抗状態が続くと、こういった連中の出番も下手をするところもあるかもしれない。それが政治的に見て最大の不安材料であるわけです。もちろん一九一七年当時と状況はだいぶ違います。まず周りに戦争が起きていないことがせめてもの救いですし、学習効果も国民の間にはある

と思います。それでも経済を最終的な崩壊まで、現在の三大勢力が見届けてしましますと、そういう危険性も全く無視するわけにはいかない。あまり楽観的でない見通しになってしまいましたけれども、だいたい私が思っていることは以上です。

質疑応答

和田（テレビ東京）　ことしの一月、シュヴィドコーさんと共著で本を出しましたね。その中で株式市場にたとえて、目下底値だと書いていたと思います。底の底は良くなるより外はないから、理屈はないけれども、ソビエト経済はこれから上向くより外はないんじゃないか、と予言とも希望ともとれることを言っておられました。が、どうもいまの話を聞いても、一番底だか三番底だか五番底だか、底が深すぎてさっぱり先が見えない感じもあります。半年たって、いまどのくらいの底なのかというのを一つ聞きたい。それが一点。

二点目。ヤプリンスキー案を心情的にも理論的にも支持しているようですが、いわゆるヤプリンスキー案とブラギンスキーさんの考えていることでは何点か違うところもあるんじゃないか。

例えばあの本の中で、インフレに対してヤ

プリンススキーはかなり樂觀しているけれども、ブラギンスキーさんはそうは思わないと述べている。改革案を実施に移せば移すほど大混乱と超インフレになるが、仕方がないだろうと言っている。それから内なる改革といいますが、上からの押し付けじゃなくて、下から積み上げという方向で、どうもヤプリンスキー案というものはできているが、ブラギンスキーさんは大衆にあまり期待しちゃいかんと思うようなことも、本の中で述べていると思うんです。

外国の援助にどの程度期待できるかという点でも、二人の見方は相当違うんじゃないかという感じがしますが、ヤプリンスキー案なるものは成功するとみているのか。それとも成功してほしいと希望しているのか。

ブラギンスキー まず底の問題ですが、確かにあの本で、そういえばそう書いたなと思いますし出したんです。拮抗状態がしばらくの間は続くという意味では、あの本で書いたことは当たったんですけれども、底じゃなかったという点では、二番底とか三番底を探りにいっているような感じであるということは確かです。

市民の消費生活をみれば、物価の値上げ後、微々たる改善は見られるわけですが、ただどうも底の下が非常にまだ流動的です。少なく

とも消費生活の面に関しては、少し止まってはいるんですけれども。

パプロフは、生産の落ち込みも何とかくい止めることに成功していると言っていますが、これからさらに二番底があり得るかもしれませんがね。そういった意味では確かに理屈を探すべきでしたね。理屈がないにもかかわらず良くなるだろうと、自分では分からないのに良くなるだろうと、直感で書いたのは良くなかったですね。

日本の株式市場も、去年底をつけてから二度とこんなに落ち込むことはないだろうとみていたんですが、実はそこでも裏切られてしまいました（笑い）。

私はヤプリンスキーの友人でもあるし、彼には良い感情を持っているんですが、だからといってすべての意見が彼と一致しているわけではないんです。よく議論もします。特にインフレに対するアプローチで意見が分かれます。彼は五百日計画でもこの新しい案でも、財政赤字の思い切った削減とインフレの封じ込めを前面に出しているわけなんです。が、そういうことをすると経済にデフレショックが及ぶということを、私は非常に心配しているわけです。

つまり赤字を出し続ける国営企業に対する補助金とか物価補助金から生ずる赤字、ある

いは突出しすぎる軍事費による赤字、あるいは集団農業を支えるための融資は絶対反対です。そういった意味ではヤプリンスキーと全然意見の違いはないのです。

しかし、そういうケースではなくて、例えばマーケットメカニズムの導入が大量の失業者を出してしまったら、社会的な緊張を和らげるために仕方がないからお金を刷ってでも、失業手当をちゃんと与えようとか。あるいは生産サイドや販売サイドでの価格決定を自由化する代償として、ある程度市民の不満を和らげるクッションとして、一〇〇パーセントじゃないにしろ八〇パーセントぐらいはコンベンションするとか。もちろん賃金と物価のスパイラルになってインフレになるんですが、それが本当のサプライサイドの改善、そしてマーケットメカニズムへの移行と同時に並行して行われるのであれば、しばらくの間、これは我慢してもいいと、私は思うわけなんです。

ヤプリンスキーはこういう問題の時でもインフレの弊害をながながとしゃべるんですけども……。そういう弊害は確かに、長期的な設備投資に関してはかなり出ているし、分かっているわけではないんですが、ミクロ経済の改革を遅らせるか、それともインフレを容認するかという選択に迫られた場合は、イ

ソ連の容認を選ぶべきだと私はみているわけ
です。

彼の案は、五百日計画にしても、この新しい案にしても、これとこれをやれば財政赤字を削減でき、インフレも収まると、ペーパーの上では一応整合的ですが、余裕がないんです。全く余裕を見込んでいない計画は問題だと思います。実行に移す段階で必ずどこかで亀裂が生じるということは、これは一般論としても言えることですし、特にソ連経済の場合にはきつとそうなることは目に見えていることです。

私はそれでもなお、この案、そしてそれを実行に移すよう努力することはいいいことだと思ふんです。インフレに対しても、財政赤字に対しても、ヤブリンスキーぐらいの、パブロフも危機感を持っていますけれども、それぐらいの危機感がないと、それが野放しになればラテンアメリカ諸国のような悪循環に陥ってしまうわけなんです。

ただ、現実問題としてそういう危機感を持ってやっても、なお二、三年間はかなり大幅なインフレは避けられない、と私は思います。しかし、それだからヤブリンスキー案が実行不可能だとか、失敗だったなどとは言いたくありません。

問題は計画に書かれている一つ一つのこと

をフルに実行できるかどうかではなくて、ソ連のこれまでの経済体制を完全に根本から変えることに成功するかどうかなのです。もし成功したら、いま描いているビジョンと全く違った形でもいいんですけれども、最終的な結果がそうであれば、ヤブリンスキー案は成功したことになります。長い目で見れば、本にも書いたように、これはいずれ成功する運命にあると私は思います。

それがどの程度のスピード、どれぐらいの犠牲を伴って成功するのか、実行に移されるかは、政治的な状況にかかっています。政府がどれだけ賢明な経済政策をとるか。そして共和国と連邦の間にどれだけ協調の精神が生まれるか、国民の支持をどれだけ取り付けられるかにかかっていると思います。

外国からの援助の問題に關してですが、かなりこれもゆがんだ報道になっています。ただこれは日本のマスコミの問題というよりもソ連のマスコミの問題であるし、ゴルバチョフのプレゼンテーションの問題でもあると思うんです。ヤブリンスキーとハーバードの連中の頭の中にあるのは、何十億ドル、あるいは何百億ドルの資金をただ西側がソ連政府に貸すというような単純なものではないと思うんです。

経済改革をソ連がやり始めて、そして外国

からの投資のための環境をつくったら、これは商売としても、特にエネルギー部門とか軍需産業の民需転換は少し長い目でみれば、商売からも入っているはずなんです。だから彼らの出している金額も、私の認識が正しければ、大半は西側の政府とかIMFから得られる直接的な金融支援の結果ではない。ソ連経済を立て直すためには西側の民間資本がこれだけ入らなければならぬだろうと、これだけの資本を誘致する必要があるだろうということを、おそらく念頭に置いているんじゃないかと思うんです。

もちろんそれだけではなくて、例えば外国の資本を誘致するためにも、ルーブルの交換性をどうしても実現しなければいけないわけです。外国の企業がソ連国内でルーブルで物を買って、そのルーブルを外国に送金するための外貨市場が必要なのです。外貨市場を整備しようと思えばやはり介入資金が必要です。フロート制にした上で、しかも政府の経済政策上介入が必要だと認められた場合に介入するための資金が必要なんです。

だからそれをIMFなり西側の政府から借り入れるとか、あるいは先ほど言いましたように大量の失業者が出てしまった場合に、少し商品ローンで助けてもらうとか、そういうように改革が具体的に進行するに従って具体

的なニーズが発生するわけなんです。

西側との間に常設のチャンネルをつくって、その都度西側に当たって、こういう目的があってこれだけお金が必要なんだけれどもいかがですかという感じのメカニズムをヤブリンスキーは頭の中に入れていると思うんです。

だからロンドンサミットにソ連の金融支援の話が出るか出ないかというのは、私は正直言って分からないんです。まだソ連で経済改革が実質的に始まっているのに、どうして金融支援の話になるのか分からない。前払いは良くないと思います。まずお金を出してから改革というやり方ではなくて、まず改革、そしてその段階に応じてお金という論理でなければいけないわけなんです。

そういった意味でロンドンサミットで期待されるのは、ゴルバチョフが明確な改革の段取りを説明することで、この段取りで進めば西側も援助を考えてあげますよという意思表示があれば成功だと思うんです。

何百億ドルもの手形が渡されるというようなことは、ゴルバチョフもバカじゃないから期待していいだろうし、そんなことをしても全くソ連経済のためにならないわけです。

外国の援助はあくまで改革の段階に合わせて、具体的なニーズに合わせて行われるべきです。そうすれば援助先を連邦にするのか共

和国にするのかも、おのずと決まるんです。

それぞれの改革の段階でこういう問題が出たというときは、連邦か共和国か施策の担当は決まっているわけです。だからそれに合わせて連邦にお金を貸すか、共和国にお金を貸すかということになると思うんです。

小林（共同O B） いまソ連の立役者はゴルバチョフとエリツインの二人です。二人がうまくいかないとソ連経済の再建も非常に難しいと思う。二人が協力すればいいんですけども、もしできない場合エリツインかゴルバチョフか、われわれはどちらを重点にみたらいいのか。

ブラギンスキー 私がもしアドバイスをするのであれば、等距離外交をおすすめします。エリツインは国民の直接投票で選ばれた大統領ですから、それなりのメンツを保とうとしていますし、ゴルバチョフよりも下に見なされていくという印象を彼に与えることは良くない。だからといってゴルバチョフをけなしているというわけではない。ソ連は両頭体制になったという感じで、チャンスがある度に協力しましょうと、お互いに申し入れる形でやったらいいんじゃないですか。

山田（西日本O B） 来年か再来年か、連

邦の大統領選挙が行われるときにシェワルナゼらの民主運動が政党になっているとしますと、シェワルナゼとかサブチャークなどが国民に人気があるというお話でしたけれども、そのときにゴルバチョフはどういうふうになっているのか。共産党書記長の職を離れられないとしますと、多分次の大統領にはなれないんだらうと思うんですけれども、ゴルバチョフ大統領の運命というのは、来年か再来年のそのときにそれで終わりというような感じなんですか。

ブラギンスキー まだいまの時点ではちょっと何とも言えない状況だと思っています。

エリツインも来年の大統領選挙でゴルバチョフを支持すると言っていますし、ゴルバチョフがもしシェワルナゼの支持を受けて出馬すれば、彼らはペレストロイカの発意者ですから、遠慮して多分独自候補を立てないでしょう。ゴルバチョフを推す形になるでしょう。そうしたら彼がもう一期、連邦の大統領をやるという可能性も出てくるわけです。

ですから、彼にとってシェワルナゼ達の動きの最大の魅力はそこにあると思うんです。それにうまく乗って適当な時期に共産党書記長を辞するなり共産党を割るなりして、イメージを一新すればもう一期やれるということです。そういった意味でこの政治運動は非常

に大きな成功の可能性を秘めているんです。ゴルバチョフに対して一つの大きな魅力を提示できたわけです。

しかし、実際問題として、そこまでゴルバチョフが踏み込めるのが問題です。何しろ来年の話ですから、それまでにどういうふうな経済状況や政治状況が変わるか、いまのところ全く見通しがつかないので何とも言えないです。

伊藤（朝日） パプロフ案の非国営企業化ということですが、それがかなり現実的であるような話をされた一方で、国民の支持を得られないのではないかとということも指摘されたわけです。民間企業育成の展望とそのプロセスについてはどのように考えているのか。

ブラギンスキー パプロフ内閣の下で非国営化が比較的スムーズに進むのではないかと、いう見通しを申しあげたのは、非常に単純な理由なんです。国営部門はパプロフ内閣の言うことしかかかないんです。現在、国営部門の支配層に対して影響力を行使できるのはパプロフしかいないんです。ですから彼が本気でやろうと思えばできるんです。本気にやろうと思えばですよ。民営化法が可決されて、一応本気でやろうという雰囲気だんだん整ってきていると思います。

本格的な民間企業を育てることは、確かに容易なことではない。零細企業、特にサービス部門とか軽工業の場合は、比較的やりやすいと思います。これは多分共和国を中心に進められるのではないかと思います。大企業に関しては、中央政府の主導権の下で、徐々にしか民間企業に代わっていかないというプロセスになるのではないかと思います。

あと二つ大きな分野があるんです。一つは農業です。実際、農業は、思い切ってコルホーズ、ソフホーズを解体して個人農制に移行しないとどうにもならないんです。一番民営化がある意味では進みにくい分野でもあるんです。だからそれを今後どうしていくか。これもおそらく共和国レベルで対応することになるとは思います。これをどうやって進めるかが大きなポイントです。

もう一つのポイントは、ヤプリンスキー案が期待しているように外国からの民間資本の流入が起きて、それがベースになって新しい民間企業がたくさんできるかどうかです。

一つおもしろい数字を最近発見したんですけれども、帝政ロシア時代は総固定資本の三割を外国の資本が占めていたわけなんです。ですから、そういうところまで外国の資本がロシアの中に入ってくるとすれば、これは相当民間企業の育成にプラスになるとは思います。

ちよっと時間のかかることではあると思いますが。

（文責 編集部）

セルゲイ・ウラジミロヴィチ・ブラギンスキー氏略歴 一九五九年モスクワ生まれ。八二年モスクワ大学卒。八五年ソ連科学アカデミー東洋学研究所付属学院卒。八五年以降、ソ連科学アカデミー東洋学研究所の初級研究員、研究員、上級研究員などを歴任。八八年十二月から八九年二月までは、慶応義塾大学客員研究員。九一年四月から横浜市立大学商学部専任教員（助教授）。